

特集「参加のカタチ」
No.1

関わりの つくり方

櫻井 高志

参加の現状

ここでは「関わり」は、まちづくりや社会活動、政治への参加と定義したい。参加を得るにあたっての大きな課題が、無関心層や非認知層と呼ばれる人達の参加をいかに促すかである。

まちづくりの現場でワークショップを開催します、シンポジウムを開催します、イベントを…といっても参加者が期待するほど集まらず、集まったとしても蓋を開けたら関係者や高齢者が大半ということはよくある話。また政治への関心の低さも、選挙の投票率を見れば自明だ。直近の二〇二二年参院選では全体で約五十二%、十歳代は約三十五%、二十歳代は約三十四%と、若年層の関心は特に低い。

そもそも参加することとは

花森安治の言葉を紹介したい。「ぼくらの暮らしを、まもってくれる

ものは、だれもいないのです。ぼくらの暮らしは、けつきよく、ぼくらがまもるより外にないのです。考えたら、あたりまえのことでした。そのあたりまえのことに、気がつくのが、ぼくら、すこしおそかったかもしれませんが、それでも、気がついてよかったです。」

まちづくりや社会、政治を動かすのは、行政や政治家でなく、住民・市民自身である。近年ではSDGsや官民連携、自助・共助がまちづくりに求められている。「ぼくら」の主體的な参加、直接的な働きがより重要になっていく。

参加がなぜ起きないのか

これには、教育、働き方、行政、コミュニティの問題など原因はいくらでも挙げられる。しかし、まちづくりの現場から私が感じているひとつの原因は、参加による成功体験が乏しいことではないかと思う。まちづくりや社会活動に参加し、それによってまちや社会が実際に変わったという実感である。参加はどんなものでもいいと思う。ゴミ拾いに参加したらまちがきれいになった。公園でイベントの運営に参加したら凄く盛り上がり、地域の輪が深まった。はたまた中学校の校則を自分達で話し合っただけで変えることができた、…。こういった小さな実感が重要なのではないか。

まちの変化を実感できる参加

まちが変わる実感を得られる参加の場を例として2つあげたい。

ひとつは社会実験である。公共空間を活用し、例えば道路にカフェやパークレットを設置したり、公園に人工芝を敷いてマルシェを開いたり、各地で実践されている。変化が見えやすく、まちへの効果も大きい。参加することによって、まちの変化を実感できる。

もうひとつは手軽な清掃活動である。一人でも大勢でも、企業も参加しやすい。ゴミを拾えば、まちがきれいになる。同時に心も洗われる。最近では、ジョギングしながらゴミを拾うプロギング、ゴミ拾いをスポーツ競技にしたスボGOMI、世界中のゴミ拾い情報を発信できるSNSアプリ「ピリカ」なども登場し、ゴミ拾いの見方が変わってきている。

当社が支援している名駅南地区まちづくり協議会では、清掃活動や通りへのハンギングバスケットの設置といった手軽な美化活動から、まちづくりワークショップや公園の社会実験まで、関わりたい度合によって参加の仕方を選べるように多数の入口を設けている。

より主體的に関われるしくみ

海外へ目を向けると、もっと効果的な社会システムができてきている。全米一住みやすいまちポートラン

ドでは、「ネイバーフッド・アソシエーション」という住民個人が自主的に参加し、地域のまちづくりに対して行政に提案したり、地域の課題解決を行う地縁的なボランティア組織が行政システムの組み込まれている。

台湾では、政府が「Join」というデジタルプラットフォームを運営し、台湾国籍か居住許可を持っていないが、誰でも政策に対する自分のアイデアを投稿できる。六十日以内に五千人の賛同を得られれば、政府が対応するルールになっている。選挙権がない若者も参加でき、社会を変えるチャンスがある。実際に十六歳の女子高生の提案からプラスチックストローの規制が実現している。

まちづくりから民主主義へ

まちづくりは、自分達でまちを変えていくことができ、その実感を提供できる装置といえる。自分達で考え、決定し、まちを変えたという実感は、参加意識の向上につながり、ゆくゆくは日本の民主主義の発展にも寄与するものではないかと思う。

また、将来の日本を考えると、子どもの時分から大人と一緒にまちに関わる体験を広げていくことが、参加への関心を引き上げていくひとつの有効策だと思う。これからは次代を担う子ども達と取り組むまちづくりにも尽力していきたい。